

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	交通災害共済受付事務				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	危機管理部	課等名	防災交通課		包含する細々目	1	2	1	11	11	1	
政策	4 暮らしと生命を守る安全安心して快適なまちづくり											
施策	42 交通安全の推進											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	関連計画 条例等							
		事業期間		年度～								

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	市民	飯田市の人口(人) (H18.10.1推計人口)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする	
			107844		107000	
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	加入者が交通事故にあった場合、見舞金請求の支援	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
		全住民に対する加入者割合	18目標	0.6	最終目標	0.6
			18実績	0.601	19目標	0.6
			23目標	0.6	23実績	
		見舞金請求数	18目標	200	最終目標	200
			18実績	210	19目標	
		23目標	200	23実績		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	交通災害共済加入事務 市内全世帯に交通災害共済の申込書を配布し、加入促進のチラシを配布し加入を促す。 加入申し込みの受付をおこない、加入申込書と会費を長野県民交通災害共済組合に送付する。 交通災害共済見舞金請求事務 加入者が交通事故により入院、通院した場合の見舞金請求の窓口として事務支援をおこない、長野県民交通災害共済組合に見舞金請求書を送付する。	18年度の実績 全世帯に個別に交通災害共済申込書を送付し、加入申し込みの受付を行う。 交通事故で入院や通院した加入者の交通災害共済見舞金請求の事務支援を行う。	加入者数 見舞金請求件数	65173 211
	19年度計画 全世帯に個別に交通災害共済申込書を送付し、加入申し込みの受付を行う。 交通事故で入院や通院した加入者の交通災害共済見舞金請求の事務支援を行う。	加入者数 見舞金請求件数	65000 200	

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他	2,850	2,850
一般財源	0		
事業費計(A)	2,850	2,850	
人件費	正規職員所要時間	18年度 300	19年度 300
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	1,073	1,073
	トータルコストA+B	3,923	3,923

特定財源内訳や補足事項  
長野県民交通災害共済組合より事務負担金として、一般会員1人当たり45円、学童会員当たり1人10円と会員1人当たり10円があり、チラシ印刷費として1枚5円の4万枚分が負担される。

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	交通事故の被害を軽減する	交通事故での死傷者数	現状値	814	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	700
	人身事故の発生件数	人身事故の発生件数	現状値	641	19実績	
			20実績		21実績	
22実績				23目標	550	

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
長野県民交通災害共済組合は、交通事故による災害を受けたものを救済するため、昭和42年11月10日長野県市長会総会において決定され、昭和43年1月19日に設立された。飯田市は設立当初より加盟している。	現在長野県下14市により共同運営をされている。飯田市の全人口に対する加入者の割合は、年々減少傾向にある。平成14年度からは60%台となり、平成18年度では60.1%となっている。以前は、隣組合単位で取りまとめていたが、近年は、加入申込書を封入し配布しているため隣組合で会費の集金をする割合が低下している。また、加入申込書の郵送を希望する市民も増えている。	加入をされる市民は、安い掛け金であり「お守り」として加入したいとの意見を申し込み時によく聞くが、加入意思のない市民からの意見はないが、加入申込書を送付しないで欲しいとの意思表示をされる市民がごくまれにいる。

### 【See】18年度の振り返り

目的妥当性評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつかない (その理由)	有効性評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がない (その理由)
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由)
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)	(評価) 類似事業なし (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由)		効果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 不可能 (その理由)
			公平性評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由)

### 【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	当面現状維持であるが、加入率が低下してきた場合事業の継続について検討が必要。 上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法

#### 【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

#### 【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	